来週の金融市場見通し

＜ 2/3 ～ 2/7 ＞

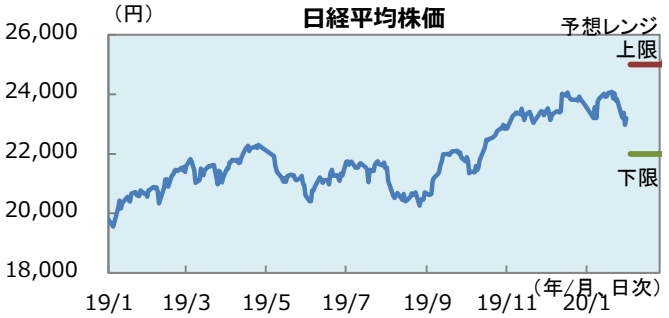
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

世界保健機関（WHO）は 1 月 30 日、感染が拡大している新型コロナウイルスによる肺炎について、「国際的な公衆衛生上の緊急事態」を宣言しました。中国との取引や渡航の制限は勧告しないとしましたが、経済や金融市場への影響が懸念されます。しばらくは、日米の決算発表に加え、新型肺炎の感染拡大の影響を確認していくことになります。感染拡大が収束するめどが立つまでは、不安定な動きが続きそうです。

◆株価 ： 小幅な反発を予想

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）22,900～23,600 円 （2 月）22,000～25,000 円



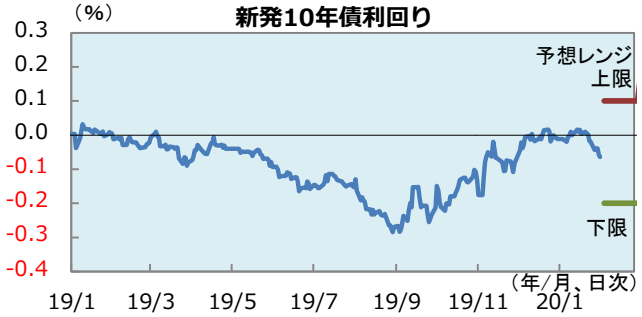
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、小幅な反発が予想されます。新型コロナウイルスへの懸念からアジア株は一旦大幅に下落したものの、やや過剰反応とみられます。ウイルスによる経済への打撃を見極めるには時期尚早であり、各国の取組みが効を奏し、感染拡大は今後抑制される可能性もあります。ただ、2 月 3 日に休場明けとなる中国市場の動向が警戒されること、および、日本企業の決算発表が精彩を欠いていることなどが、日本株の上値を抑える見通しです。

◆長期金利 ： 新型肺炎にらみ

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.10～0.00% （2 月）-0.20～0.10%



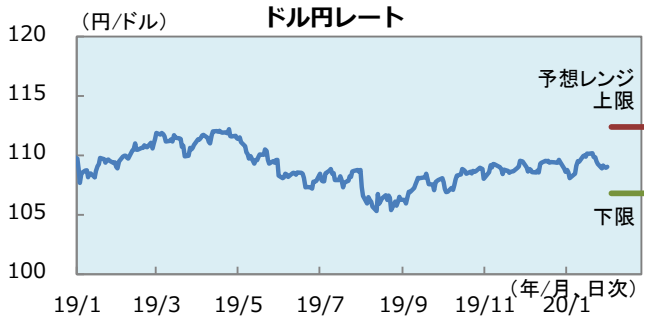
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

新型肺炎の拡大による世界景気への先行き不透明感が広がり、安全資産とされる国債を買う動きが強まりました。31 日には長期金利は一時マイナス 0.07%と昨年 12 月 2 日以来 2 か月ぶりの水準まで低下しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）は現状維持で、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は、当面は政策金利を据え置く方針を示しました。新型肺炎の感染拡大や米長期金利をにらみながら、居所を探ることになりそうです。

◆為替 ： レンジ継続

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 108.0～110.0 円 （2 月）106.8～112.4 円



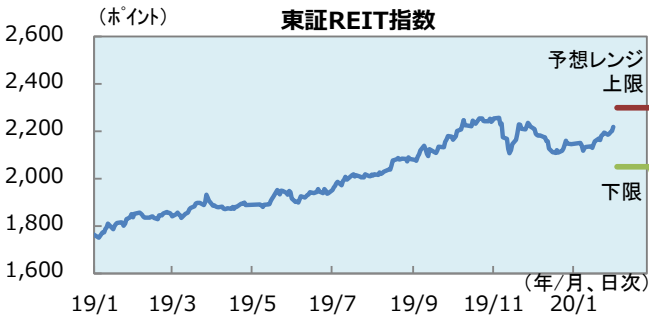
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

中国で発生した新型肺炎の感染が拡大しており、その影響を懸念し、世界的に株価が調整しています。それに合わせドル円もリスク回避の円買いが出やすい状況で、ドル円の頭を抑えています。一方で米中貿易協議が部分合意に達しており、基本的にはドル円の下値は限定的と思われます。したがってドル円は引き続き狭いレンジの中、新型肺炎の拡散状況や景気への影響を見極めながら、ヘッドラインに振らされる展開が続くと思われます。

◆Jリート ： 上昇余地を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 2,180～2,250 ﾎﾟｲﾝﾄ （2 月）2,050～2,300 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

新型肺炎の感染拡大で観光客などが減るとの見方から、ホテル関連のリートが大きく下落する場面があったものの、相対的な利回りの高さを背景にした先高観は根強く、総じて買いが優勢。長期金利が低下する中、東証 REIT 指数も 2,200 ポイントを上回り、2 か月ぶりの水準まで上昇しました。Ｊリートの予想分配金利回りは 3.5%弱と、依然として魅力的な水準です。利益確定売りに押されながら、上昇余地を探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
2/3　月	新車販売台数（1 月）	米ｱｲｵﾜ州民主党党員集会(米大統領民主党予備選挙開始) 米ＩＳＭ製造業景況指数（1 月） ユーロ圏製造業ＰＭＩ（1 月、改定値） 中国財新製造業ＰＭＩ（1 月）
2/4　火	10 年利付国債入札 マネタリーベース（1 月）	トランプ米大統領一般教書演説 米製造業受注（12 月） ユーロ圏生産者物価指数（12 月） 豪中銀･金融政策委員会
2/5　水	若田部日銀副総裁の挨拶（愛媛県金融経済懇談会）	米ＩＳＭ非製造業景況指数（1 月） 米ＡＤＰ雇用報告（1 月） 米貿易収支（12 月） ユーロ圏小売売上高（12 月）
2/6　木	国庫短期証券入札（6 か月）、30 年利付国債入札 政井日銀審議委員の挨拶（奈良県金融経済懇談会） 東京都心オフィス空室率（1 月末）	ﾗｶﾞﾙﾄﾞ欧州中央銀行(ECB)総裁の講演(ﾌﾞﾘｭｯｾﾙ)
2/7　金	国庫短期証券入札（3 か月） 家計調査（12 月） 毎月勤労統計（12 月、速報値） 景気動向指数（12 月、速報値）	米雇用統計（1 月） 米消費者信用残高（12 月） 米卸売在庫（12 月、改定値） 中国貿易収支（1 月） 中国外貨準備高（1 月）

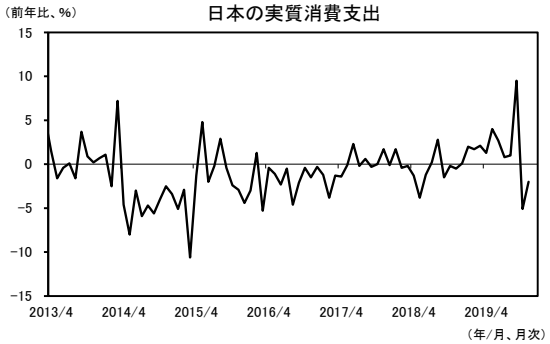
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

家計調査（12 月） 2 月 7 日(金)午前 8 時 30 分発表

家計調査によると、実質消費支出（二人以上の世帯）は 10 月に前年比 5.1%減となった後、11 月は同 2.0%減と減少幅が縮小しました。ただ、消費税増税前の駆け込み購入の反動減が引き続き消費を圧迫しています。

12 月の実質消費支出も、前年比減少が見込まれます。駆け込み購入の反動減は徐々に和らぐとみられますが、実質賃金が前年比マイナス基調で推移するなど、所得環境は精彩を欠いています。そのため今年も、消費は力強さを欠く状況が続くと予想されます。

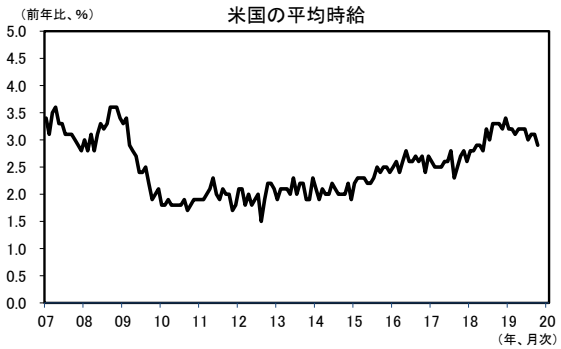


（注）二人以上の世帯
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米雇用統計（1 月） 2 月 7 日(金)午後 10 時 30 分発表

昨年 12 月の米雇用統計において、非農業部門就業者数は前月比 14 万 5,000 人増と市場予想を下回り、今後のインフレ動向を占う上で重要な平均時給は前年比 2.9%上昇と、2018 年半ば以来の低い伸びとなりました。一方、失業率は 3.5%と 1969 年以来の低水準を維持しています。

労働市場は現時点で、堅調さを維持しているものの、その勢いに陰りが見え始めた可能性があります。また、平均時給の伸びもインフレ圧力の高まりを感じさせません。1 月の非農業部門就業者数は前月比 15 万人程度の増加、平均時給は前年比 3.0%程度の上昇を想定しています。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。